

三井住友DS・ バランスファンド (積極コース)

【愛称：おまかせスマート運用】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：バランス積極

2025年2月28日から2026年2月25日まで

第 1 期 決算日：2026年2月25日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	12,555円
純資産総額(期末)	103百万円
騰落率(当期)	+25.6%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

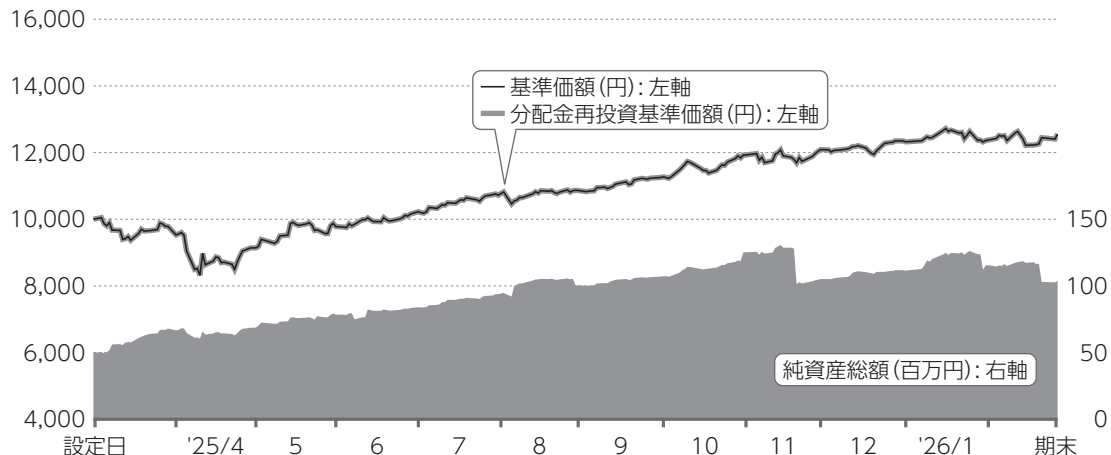
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月28日から2026年2月25日まで)

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	12,555円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+25.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月28日から2026年2月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資することにより、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 業績の底堅さなどを背景に、内外株式・リート市場が上昇したこと
- 日本の財政拡張が懸念される格好となり、円安が進んだこと

1万口当たりの費用明細(2025年2月28日から2026年2月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	53円	0.487%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,880円です。
(投信会社)	(26)	(0.241)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(24)	(0.219)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.031)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	58	0.532	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

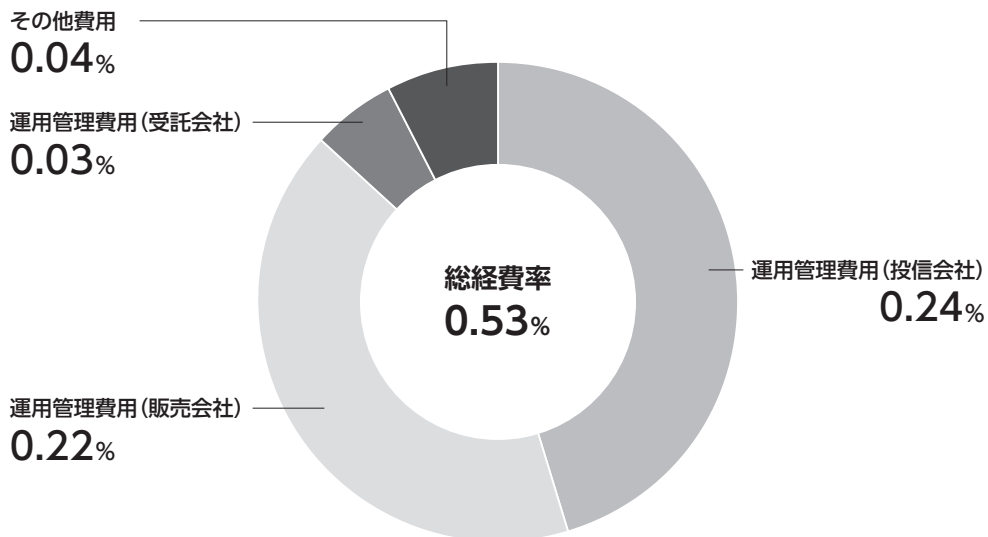
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

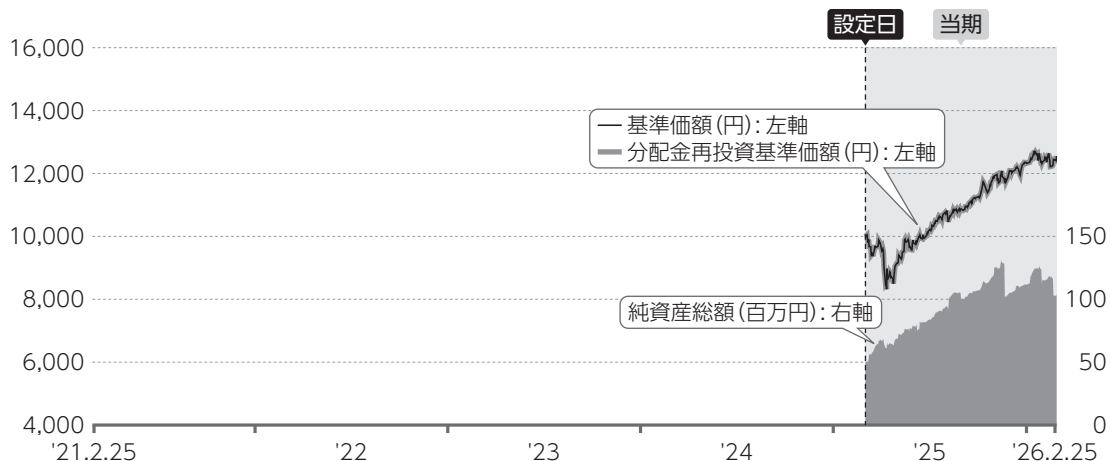
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.53%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年2月25日から2026年2月25日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2025年2月28日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2025.2.28 設定日	2026.2.25 決算日
基準価額	(円)	10,000	12,555
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	25.6
純資産総額	(百万円)	50	103

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年2月28日から2026年2月25日まで)

債券市場では、長期金利(10年国債利回り)が日欧で上昇した一方、米国では低下しました。新興国の債券市場は上昇しました。内外の先進国株式市場は上昇しました。新興国の株式市場は上昇しました。リート市場では、国内リート、グローバルリートともに上昇しました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨は概ね円に対して上昇しました。

債券市場

●国内債券

日本の長期金利は、期初の水準から上昇しました。

期初より、日本の長期金利は、米相互関税への懸念により急低下しました。しかしその後は、日銀の追加利上げ観測などにより、金利は緩やかに上昇しました。期末にかけては、高市新政権の財政拡大懸念が高まったことや国内物価上昇圧力を背景に、追加利上げへの警戒感が一層強まり、長期金利は大きく上昇しました。

●先進国外国債券

米国の長期金利は、期初の水準から低下しました。期初から、軟調な雇用統計を受けて米国の利下げ観測が強まり、金利は低下基調となりました。その後、F R B(米連邦準備制度理事会)が段階的に利下げを実施した一方、2026年に入って以降、利下げペースは減速するとの見方や日欧の金利上

昇圧力などを受けて、金利は一進一退の動きとなりました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、期初の水準から上昇しました。期初には、米国金利に連動する動きから低下しましたが、財政拡大リスクなどが意識され、金利は一進一退の展開となりました。期末にかけては、ユーロ圏では、堅調な経済指標の発表やE C B(欧州中央銀行)の利下げサイクル終了観測などを受けて、金利は上昇に転じました。

●新興国債券

新興国債券市場は、上昇しました。

期初より、米国が日本やE U(欧州連合)等と通商協議で合意に至ったことや、米国の利下げ観測の高まりを受けて上昇しました。その後は、A I関連投資を巡る懸念などが投資家のリスク選好姿勢へ影響を及ぼし、やや軟調となる局面もありましたが、F R Bによる追加利下げの実施や、株式市場が世界全体で底堅く推移したことなどか

ら、上昇しました。

株式市場

●国内株式

国内株式市場は、上昇しました。

期初、米相互関税の発表で株価は一時急落しましたが、その後、米国が日本やEU等と通商協議で合意に至ったことや米利下げ期待を受けて株価は上昇しました。期末にかけては高市新政権への財政拡張期待に加え、FRBの利下げ継続や米ハイテク銘柄が堅調に推移したことにより、一段と上昇しました。

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は、上昇しました。

期初、先進国株式市場は、米関税政策を巡る不確実性の高まりから下落しました。その後、米国が日本やEU等と通商協議で合意したことなどから、投資家のリスク選好姿勢が高まり上昇基調となりました。期末は、米利下げ期待やAI関連セクターに対する高値警戒感などの見方が交錯し、先進国株式市場は高値圏でもみ合いの展開となりました。

●新興国株式

新興国株式市場は、上昇しました。

期初、米相互関税発表を受けて4月に一時下落したものの、その後は、米関税交渉

の合意や米利下げ期待を受けて、新興国経済の堅調が見込まれたことに加え、多くの新興国の中央銀行が継続的に利下げを実施してきたことなどが買い材料となり、新興国株式市場を押し上げました。

リート市場

●国内リート

国内リート市場は、上昇しました。

期初、4月の下落後は米国の金利低下や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢などに支えられ、国内リート市場は上昇しました。その後も、堅調なオフィス市況に加え、日本株に連れ高したことなどから底堅く推移しました。期末は、日本株や国内長期金利の変動等に連動しながら一進一退の動きとなりました。

●グローバルリート

グローバルリート市場は、上昇しました。

期初から前半は、トランプ関税交渉の決着やFRBの金融緩和期待から投資家のリスク許容度が高まり、リート市場は堅調な地合いを継続しました。その後、FOMCの3会合連続の利下げや株式市場ではAI関連銘柄を中心にハイテク株が上昇したことなどから、上昇基調を強めました。

為替市場

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、円安となりました。期初より、日米金利差縮小の観測などから円高が進みました。5月以降は円安に反転し、日銀の追加利上げ見送りや高市政権による財政拡張が意識されたことなどを背景に円安が進行しました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円は、円安となりました。期初は、欧州の政治的不安や金利低下を

受けて、小幅にユーロ安・円高となりました。その後、ECB総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言や地政学リスク緩和を背景に、ユーロ高・円安が進みました。

●新興国通貨

新興国通貨は、円に対して概ね上昇しました。

新興国の為替市場では、米国の段階的な利下げや米関税政策の懸念が後退したこと、高市政権の財政拡張政策などを受けて、概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

ポートフォリオについて(2025年2月28日から2026年2月25日まで)

当ファンド

主としてマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、先進国リート(除く日本)に投資しました。また、期中は、国内リート、国内債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券については、組み入れを行いませんでした。

なお、実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

2025年の3月に、客観的なデータを用い

た定量分析等により各資産の期待収益率を推計し、目標リスク水準に対してポートフォリオのリターンが最大化するように資産配分比率の見直しを実施し、4月に資産配分比率を変更しました。主に、先進国リート(除く日本)の組入比率を引き下げ、新興国株式の組入比率を引き上げました。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

●株式組入比率

TOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じて、先物を含めた実質株式投資比率は高

位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

T O P I X (東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

指数採用銘柄のうち、流動性や信用リスクを考慮し、銘柄の組み入れを行いました。またファンドの資金流入に機動的に対応するため、株式先物の売買を行いました。

推定トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)が拡大する場合は、リバランス(投資配分比率の調整)を実施し、トラッキングエラーを低く抑えました。

外国株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

M S C I コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100%(投資信託証券、先物含む)を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を低く抑えました。

また3、6、9、12月末のM S C I コク

サイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

期を通じて、株式、投資信託証券および先物の組入により、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)を低く抑えました。

外国リート・インデックス・マザーファンド

S & P 先進国 R E I T 指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、リート組入比率は期を通じて高位を保ちました。

日々の追加設定・解約による資金移動に応じてリートの売買を行い、トラッキングエラー(ポートフォリオのリターンとベンチマークのリターンとの乖離)の抑制に努めました。

また、3、6、9、12月のベンチマークの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年2月28日から2026年2月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年2月28日から2026年2月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,555

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資します。資産配分比率の決定については、客観的なデータを用いた定量分析等により各資産の期待収益率を推計し、目標リスク水準に対してポートフォリオのリターンが最大化するように資産配分比率を決定します。

原則として年1回、資産配分比率の見直しを実施しており、信託財産の成長を目指

して積極的な運用を行います。

実質組入外貨建資産については、マザーファンドで対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

国内債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、債券組入比率を高位に保ち、デュレーション、残存期間別配分、種別配分、流動性などを考慮した債券に分散投資することで、NOMURA-BPI(総合)

との連動をできる限り高めるように運用を行います。

外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、債券組入比率を高位に保ち、通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう運用を行います。

また月次のベンチマークの構成銘柄の更新や、日々の資金流出入に対応し、迅速なリバランスを行います。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、債券組入比率を高位に保ち、通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう運用します。また月次のベンチマークの構成銘柄の更新や、日々の資金流出入に対応し、迅速なリバランスを行います。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(円換算ベース)に近似させるよう運用を行います。ただし、運用の効率性を勘

案し、流動性の高い国、銘柄を中心に投資します。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

引き続き、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもT O P I X 時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、先物を含めた実質株式組入比率を高位に保つことを基本とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、M S C I コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

外国リート・インデックス・マザーファンド

引き続き、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。また、リート組入比率を高位に保つことを基本とします。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

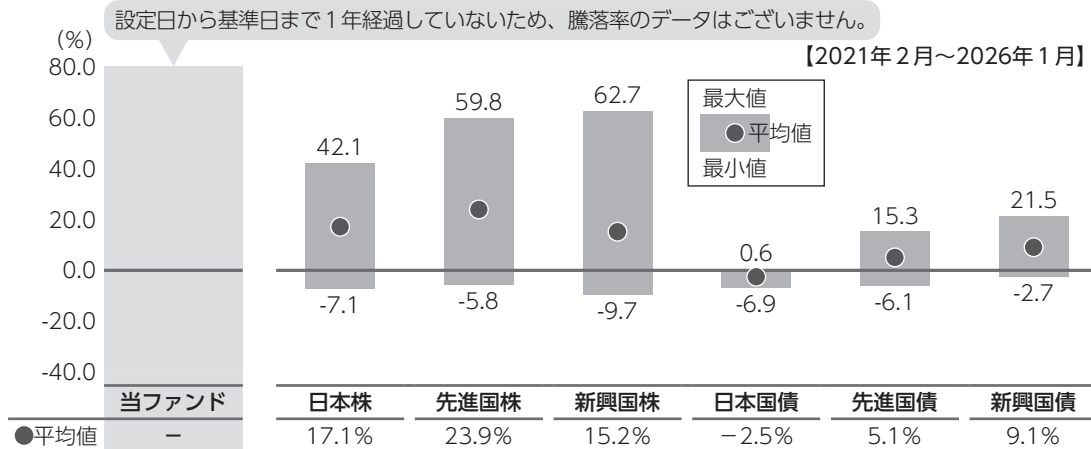
今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2025年2月28日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の債券、株式、不動産投資信託(リート)に分散投資し、信託財産の成長を目指します。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券
	外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(為替ヘッジなし)
	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券(為替ヘッジあり)
	米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド 新興国債券
	国内株式インデックス・マザーファンド(B号) 国内株式
	外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式
	エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式
	Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート
	外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート
	当ファンドの運用方法

	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <hr/> <p>国内債券パッシブ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <hr/> <p>外国債券パッシブ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <hr/> <p>ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <hr/> <p>米ドル建て新興国債インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <hr/> <p>国内株式インデックス・マザーファンド(B号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <hr/> <p>外国株式インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <hr/> <p>エマージング株式インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <hr/> <p>Jリート・インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <hr/> <p>外国リート・インデックス・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
<p>組 入 制 限</p>	<p>分 配 方 針</p> <ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))

日本株 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

先進国株 MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)

新興国株 MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI(国債)

日本国債 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

先進国債 FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

新興国債 J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

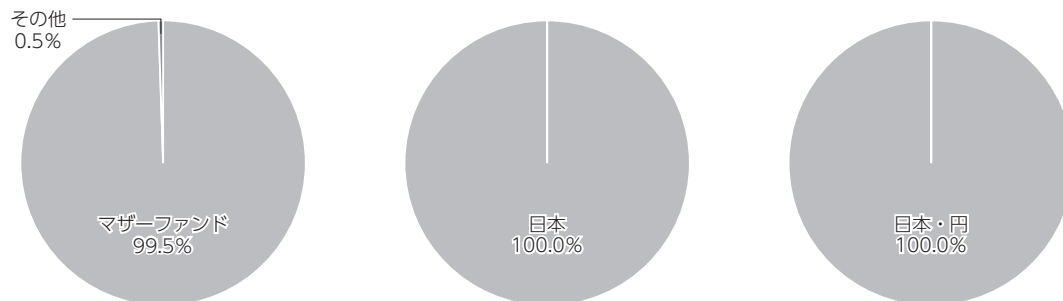
当ファンドの組入資産の内容(2026年2月25日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国株式インデックス・マザーファンド	89.3%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	5.7%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	4.4%
コールローン等、その他	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第1期末 2026年2月25日
純資産総額 (円)	103,969,292
受益権総口数 (口)	82,808,821
1万口当たり基準価額 (円)	12,555

※当期における、追加設定元本額は101,748,695円、解約元本額は68,939,874円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式インデックス・マザーファンド(B号) (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	1	(0)
	(先物・オプション)		(1)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

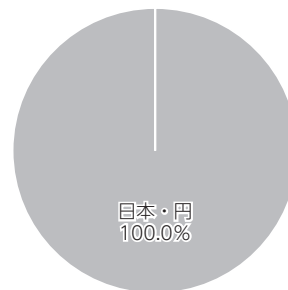
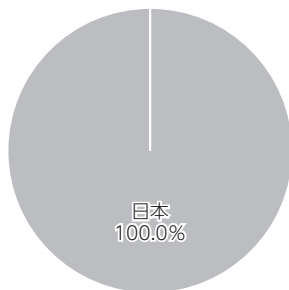
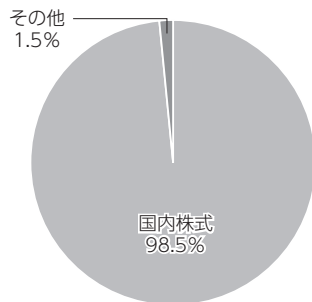
(基準日：2025年12月1日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3	ソニーグループ	電気機器	3.2%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
6	任天堂	その他製品	1.7%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.7%
8	三菱商事	卸売業	1.6%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.6%
10	三菱重工業	機械	1.5%
	全銘柄数	1,615銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.5%買建てしています。

※基準日は2025年12月1日現在です。

外国株式インデックス・マザーファンド(2024年12月3日から2025年12月1日まで) 基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	5	(5)
	(先物・オプション)		(1)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	3	(3)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	31	(30)
	(その他)		(1)
合計		40	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.5%
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.8%
5	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.4%

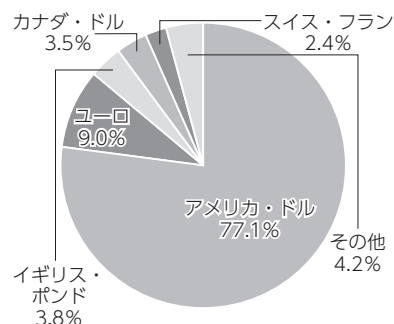
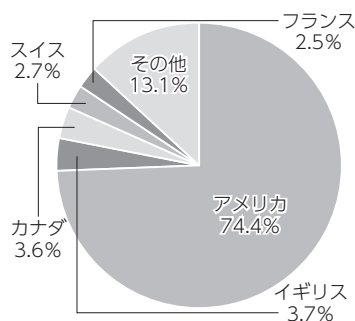
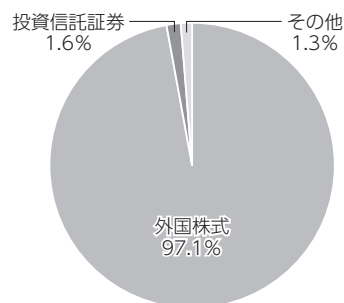
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(基準日：2025年12月1日)

順位	銘柄名	業種	組入比率
6	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.3%
7	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2.0%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
9	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.5%
10	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー	1.1%
	全銘柄数		1,141銘柄

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を1.3%買建てしています。

※基準日は2025年12月1日現在です。

エマージング株式インデックス・マザーファンド(2024年12月3日から2025年12月1日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	15	(12)
	(先物・オプション)		(2)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	3	(3)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	21	(17)
	(その他)		(3)
合計		39	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

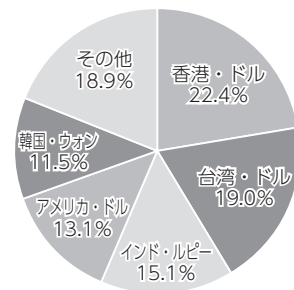
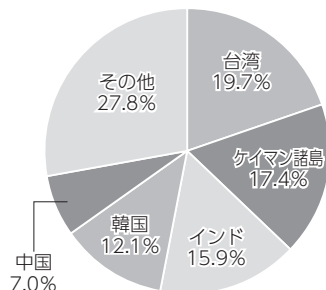
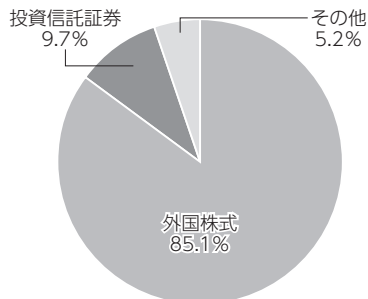
(基準日：2025年12月1日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	10.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.8%
3	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.7%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.1%
6	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	－	2.8%
7	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	1.9%
8	ISHARES MSCI UAE ETF	－	1.3%
9	HDFC BANK LIMITED	銀行	1.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	エネルギー	1.0%
	全銘柄数	743銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を5.6%買建てしています。

※基準日は2025年12月1日現在です。